

●償却上手くんα VERSION:4.101

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista・7 搭載機へのインストールは不可となっています。

◆ 特別償却の準備金方式の対応

- 特別償却準備金方式とは、法人が措置法第 52 条の 3（準備金方式による特別償却）の規定により、同法の特別償却もしくは割増償却の規定を含むものとみなして処理する方法です。
特別償却準備金を純資産の部に積み立てておき、これを法人税法上で損金算入したのち、毎年一定額を益金算入で相殺して行くことができます。
- 従前は、特別償却準備金の計算にあたり、特別償却を選択して特別償却額を計算し、減価償却費には算入しないように計算結果を実額で編集する方法で対応していただいていたましたが、今回「準備金」の選択を設け、上記のような実額編集を行う事なく対応できるようにしました。
* 対応は、特別償却準備金の算出のみとなります。取り崩しの計算等是对应していません。

◆ 四半期用減価償却計算書の対応

- 四半期ごとの減価償却計算書を作成可能としました。
- 「期首からの累計」と「四半期の 3 ヶ月分」のいずれも作成可能となります。

◆ その他の改良、修正を行いました。

※詳細は、次ページからの“減価償却 d b（VERSION:4.101）の変更点”を参照してください。

減価償却 d b (VERSION : 4.101) の変更点

特別償却の準備金方式の対応

I. 対応の概要

1) 対応の概要

◎特別償却準備金方式

- ・特別償却準備金方式とは、法人が措置法第 52 条の 3 (準備金方式による特別償却) の規定により、同法の特別償却もしくは割増償却の規定を含むものとみなして処理する方法です。特別償却準備金を純資産の部に積み立てておき、これを法人税法上で損金算入したのち、毎年一定額を益金算入で相殺して行くことができます。

◎今回の対応

- ・従前は、特別償却準備金の計算にあたり、特別償却を選択して特別償却額を計算し、減価償却費には算入しないように計算結果を実額で編集する方法で対応していただいていたのですが、今回は「準備金」の選択を設け、上記のような実額編集を行う事なく対応できるようにしました。
*対応は、特別償却準備金の算出のみとなります。取り崩しの計算等は対応していません。

◎処理手順概要

- ・通常通り、特別償却や割増償却を選択し、「特別・過不足等」タブで、特別・割増償却の経理処理方式を「準備金」にします。
- ・減価償却計算では、一旦特別償却・割増償却を計算して表示 (特別償却準備金として積立てる額を算出する為) しますが、減価償却費としては損金算入しないため、償却限度額合計および償却額合計には上記金額は含みません。普通償却額のみが当期償却額となります。
財務仕訳作成時においても、普通償却額分のみで仕訳します。

II. 登録・入力・計算書

1) 資産データ入力

①通常入力

○「特別・過不足等」タブ

- ・「特別・割増償却欄」に「経理処理方式」を追加しました。
- ・特別償却区分で「無し」以外を選択した場合、経理処理方式が切り替え可能となります。
「償却」…… 減価償却費として損金算入する場合に選択します。
「準備金」… 特別償却準備金とする場合に選択します。

○ 特別・割増償却	
特別償却区分	特別A
特別償却率	30.00%
適用月数	ヶ月
特別償却限度	30,000,000
経理処理方式	<input type="radio"/> 償却 <input checked="" type="radio"/> 準備金
適用条項	条項
震災特例法	<input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/> 有り

○「減価償却」タブ

◎減価償却費計算欄

準備金として積み立てる金額を把握するため、「特別償却限度額」や「特別償却額」欄は表示します。但し、「償却費限度額合計」「償却費合計」には、準備金の特別償却額分は含まれません。必要経費算入額も同様です。

《準備金方式の場合》

○ 減価償却計算	
償却計算基礎・改定額	100,000,000
期中減少金額	0
算出償却額 (償却率)	5,000,000
償却保証額 (保証率)	0
改定取得価額	0
改定償却額 (改定率)	0
普通償却限度額(増加率)	5,000,000
特別償却限度額(特別率)	30,000,000
償却限度額合計	5,000,000
普通償却額	5,000,000
特別償却額	30,000,000
償却額合計 (事業割合)	5,000,000
減損損失額	0
普通償却過不足	0
特別償却過不足	0
当期過不足合計	0
期末帳簿価額	95,000,000
減損損失累計額	0
減価償却累計額	5,000,000
必要経費算入額	5,000,000

償却限度額合計と償却額合計には、特別償却に関する金額は含まれません。

《通常の償却の場合》

○ 減価償却計算	
償却計算基礎・改定額	100,000,000
期中減少金額	0
算出償却額 (償却率)	5,000,000
償却保証額 (保証率)	0
改定取得価額	0
改定償却額 (改定率)	0
普通償却限度額(増加率)	5,000,000
特別償却限度額(特別率)	30,000,000
償却限度額合計	35,000,000
普通償却額	5,000,000
特別償却額	30,000,000
償却額合計 (事業割合)	35,000,000
減損損失額	0
普通償却過不足	0
特別償却過不足	0
当期過不足合計	0
期末帳簿価額	65,000,000
減損損失累計額	0
減価償却累計額	35,000,000
必要経費算入額	35,000,000

○「月割計算」タブ

- ・月割計算タブも同様に、準備金方式の場合も「特別償却限度額」「特別償却額」は表示されますが、「合計」列には特別償却部分の金額は集計されません。

《準備金方式の場合》

月	状態	普通償却限度額	特別償却限度額	合計	普通償却額	特別償却額	合計
1月	稼働	416,666	2,500,000	416,666	416,666	2,500,000	416,666
2月	稼働	416,666	2,500,000	416,666	416,666	2,500,000	416,666
3月	稼働	416,666	2,500,000	416,666	416,666	2,500,000	416,666
4月	稼働	416,666	2,500,000	416,666	416,666	2,500,000	416,666
5月	稼働	416,666	2,500,000	416,666	416,666	2,500,000	416,666
6月	稼働	416,666	2,500,000	416,666	416,666	2,500,000	416,666
7月	稼働	416,666	2,500,000	416,666	416,666	2,500,000	416,666
8月	稼働	416,666	2,500,000	416,666	416,666	2,500,000	416,666
9月	稼働	416,666	2,500,000	416,666	416,666	2,500,000	416,666
10月	稼働	416,666	2,500,000	416,666	416,666	2,500,000	416,666
11月	稼働	416,666	2,500,000	416,666	416,666	2,500,000	416,666
12月	稼働	416,666	2,500,000	416,666	416,666	2,500,000	416,666
合計		5,000,000	30,000,000	5,000,000	5,000,000	30,000,000	5,000,000

* 準備金方式の特別償却額も、通常の償却時と同様の表示にしています。各月按分して表示しますが、月割や月割推移シミュレーションに反映されるものではありません。準備金の金額を把握するため、特別償却額と特別償却限度の縦計はあえて表示しています。

○「減損処理」タブ

- ・準備金方式の資産で減損計算「有り」の場合、減損処理タブの「減損前特別償却額」に金額は表示しますが、「減損時帳簿価額」の算出に特別償却額は用いず、期首帳簿価額から普通償却額のみを差し引いて計算します。
- ・「償却費計算 (減損含む)」や「仮の償却額」にも特別償却額は含めません。

<p>減損計算</p> <p>減損グループ [Home]</p> <p>減損年月日 令和02-07-01</p> <p>普通償却額 2,500,000 0ヶ月</p> <p>特別償却額 30,000,000</p> <p>減損時帳簿価額 67,500,000</p> <p>減損損失額 37,500,000</p> <p>帳簿基礎額 60,000,000</p> <p>耐用年数 20年 0.0501 耐用性劣</p> <p>残存価額 0 %</p> <p>普通償却額 1,500,000 0ヶ月</p> <p>特別償却額 0</p> <p>普通償却額合計 4,000,000</p> <p>特別償却額合計 30,000,000</p> <p>償却費計算(減損含む) 41,500,000</p> <p>仮の償却額 0</p> <p>減損損失累計額 37,500,000</p>	<p>法定耐用年数 20年</p> <p>償却率/改定率 0.0501</p> <p>残存価額</p> <p>取得原価簿価額 100,000,000</p> <p>部分減少分(圧縮後分) 0</p> <p>減少後取得価額 100,000,000</p> <p>期首帳簿価額 100,000,000</p> <p>部分減少(簿価) 0</p> <p>期首帳簿過不足 0</p> <p>償却計算基礎額 100,000,000</p> <p>普通償却限度額 5,000,000</p> <p>特別償却限度額 30,000,000</p> <p>普通償却限度額合計 5,000,000</p> <p>普通償却額 4,000,000</p> <p>減損損失額 37,500,000</p> <p>特別償却額 30,000,000</p> <p>当期償却額(減損含む) 41,500,000</p> <p>普通償却過不足額 -36,500,000</p> <p>特別償却過不足額 0</p> <p>当期償却過不足額合計 -36,500,000</p> <p>期末帳簿価額 68,500,000</p> <p>償却累計額 41,500,000</p>
---	--

4) 減価償却計算書

①出力設定

- 出力設定に「準備金方式の場合に特別償却の金額を出力する」を追加しました。
- 準備金方式の資産は、特別償却額が発生するものではありませんが、準備金の金額を確認できるようにするために、特別償却額を出力できる選択を追加しました。

各計・様式等 | 部門・経費 | 特別・過不足・対象外・減少 | 一括償却・少額資産の特例

特別償却

準備金方式の場合に特別償却の金額を出力する

償却過不足

実施率・過不足情報を「当期償却額下段」に出力する
前期繰越・翌期繰越等の情報を「別行」に出力する

償却対象外資産

非償却資産の償却限度額を出力する
減価償却「対象外資産」を出力する

期中減少

減少資産を出力対象から除外する

②上記選択と減価償却計算書の表示

◎チェック ON の場合

- 準備金方式の資産も「特別償却限度額」「特別償却額」を出力します。ただし「償却額合計」「当期償却額」には準備金方式の特別償却の金額は集計しません。
- 自由設計形式計算書で「償却限度額合計」を選択した場合、特別償却限度額は含みません。
- 各計行は、準備金方式の特別償却限度額・特別償却額もそのまま縦集計します。

減価償却資産の名称	数	量	年	取	償	期	普	普	普	償	当	当	期	期
	供		数	得	額	償	通	通	通	却	期	期	末	末
	用		率	後	額	却	償	償	償	額	減	減	償	償
	年			取	額	額	却	却	却	額	損	損	却	却
	月			得	額	額	額	額	額	額	失	失	額	額
	日			取	額	額	額	額	額	額	計	計	額	額
				得	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
				取	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
【建 物】														
特別A	1		20	10000000	12	5000000				5000000	35000000	35000000	65000000	
特別A準備金	1		20	10000000	12	5000000				5000000	5000000	5000000	9500000	
建 物 小 計				20000000		10000000				10000000	40000000	40000000	160000000	
TOTAL	2			20000000		60000000				60000000			40000000	

◎チェック OFF の場合

- 準備金方式の資産は、「特別償却限度額」「特別償却額」を出力しません。
- 「償却額合計」「当期償却額」に、特別償却の金額を加味しません。
- 小計・合計行にも準備金方式の資産の特別償却限度額および特別償却額は集計されないため、準備金方式の資産の特別償却の金額は、帳票上に一切表れないという事になります。

減価償却資産の名称	数	量	年	取	償	期	普	普	普	償	当	当	期	期
	供		数	得	額	償	通	通	通	却	期	期	末	末
	用		率	後	額	却	償	償	償	額	減	減	償	償
	年			取	額	額	却	却	却	額	損	損	却	却
	月			得	額	額	額	額	額	額	失	失	額	額
	日			取	額	額	額	額	額	額	計	計	額	額
				取	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
				取	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
【建 物】														
特別A	1		20	10000000	12	5000000				5000000	35000000	35000000	65000000	
特別A準備金	1		20	10000000	12	5000000				5000000	5000000	5000000	9500000	
建 物 小 計				20000000		10000000				10000000	40000000	40000000	160000000	
TOTAL	2			20000000		30000000				30000000			40000000	

◎摘要欄の表記について

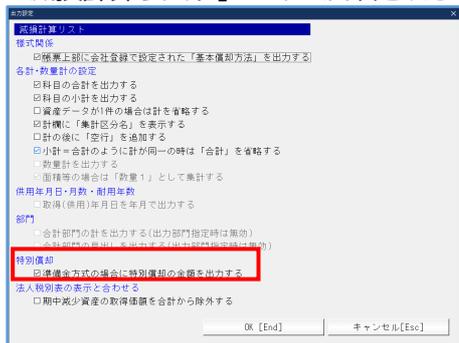
- 摘要欄に償却／準備金の区分は出力しません。
- 準備金扱いにしたデータを区別したい場合は、資産名称で工夫するか、摘要欄に文言を入力し、自由設計形式計算書を利用して出力するなど対応してください。

科目・品目	減価償却資産の名称	数	量	年	取	償	期	普	普	普	事	当	期	期	備
		供		数	得	額	償	通	通	通	業	期	期	末	考
		用		率	後	額	却	償	償	償	種	減	減	償	考
		年			取	額	額	却	却	却	別	損	損	却	考
		月			得	額	額	額	額	額	号	失	失	額	考
		日			取	額	額	額	額	額	別	計	計	額	考
					取	額	額	額	額	額	号	額	額	額	考
					取	額	額	額	額	額	号	額	額	額	考
10-00001	【建 物】														
10-00001	特別A	1		20	10000000	12	5000000				100	35000000	65000000		
00002	特別A準備金	1		20	10000000	12	5000000				100	5000000	9500000		10 特別償却準備金
建 物 小 計					20000000		10000000					40000000	160000000		
TOTAL		2			20000000		30000000					40000000	40000000		

5) 減損資産一覧表・計算リスト

①出力設定

- ・出力設定に「準備金方式の場合に特別償却の金額を出力する」を追加しました。
- ・「減損計算リスト」のみに反映されます。動作は減価償却計算書と同様とします。



Ⅲ. 導入・更新

1) 翌期更新

①「準備金」の区分

- ・翌期更新後に自動的に「特別償却区分」が解除されるデータは、「準備金」の選択を解除し「償却」に変更します。



- ・但し、割増償却Aで取得年以降も割増償却が可能なものに関しては、適用月数が残っているため、「準備金」の選択は残ります。
- ・準備金方式で入力しているデータに関して、特別償却過不足を発生させるような入力を行っていたとしても、それらの繰越処理は行いません。

四半期用減価償却計算書の対応

I. 対応の概要

1) 対応の概要

- ①四半期決算専用の帳票を減価償却計算書内で作成できる機能を追加しました。
 - ◎処理可能なマスター
 - ・業種が法人、運送業、建設、病院のいずれかで、かつ法人個人区分が「法人」のマスター
 - *償却上手くんα【社会福祉法人】は四半期決算に対応しません。
 - ◎対応帳票
 - ・四半期ごとの減価償却計算書を作成可能としました。
 - ・「期首からの累計」と「四半期の3ヶ月分」のいずれも作成可能となります。

II. 登録・入力・計算書

1) 新規会社登録・修正・削除

- ①四半期設定の注意点
 - ◎四半期の選択
 - ・計算書を出力する場合は、あらかじめ会社登録で「四半期：有り」にします。
 - ◎中間申告の期間
 - ・四半期決算とは別に中間申告「あり」マスターにする事は可能です。
 - ・中間申告の期間は「事業年度開始の日以後6月を経過した日の前日」となります。期首年月日から自動判断して設定します。ここは、四半期決算の期間指定に使用するものではありませんのでご注意ください。

中間申告	<input type="radio"/> 無し	<input checked="" type="radio"/> 有り	令和02.06.30	
現在申告区分	<input checked="" type="radio"/> 確定申告	<input type="radio"/> 中間申告	<input checked="" type="radio"/> 青色申告	<input type="radio"/> 白色申告
四半期	<input type="radio"/> 無し	<input checked="" type="radio"/> 有り		

- ◎現在申告区分
 - ・四半期マスターでも、中間申告「有り」にする事はできます。但し、「現在申告区分」が「中間申告」の場合、「減価償却計算書」で四半期の帳票を選択する事はできません。四半期の処理を行う場合は、「確定申告」の状態にしてください。
- ◎至年月日の確認

	期 間
1ヶ月目	01.01 ~ 01.31
2ヶ月目	02.01 ~ 02.29
★ 3ヶ月目	03.01 ~ 03.31
4ヶ月目	04.01 ~ 04.30
5ヶ月目	05.01 ~ 05.31
★ 6ヶ月目	06.01 ~ 06.30
7ヶ月目	07.01 ~ 07.31
★ 8ヶ月目	08.01 ~ 08.31
9ヶ月目	09.01 ~ 09.30
10ヶ月目	10.01 ~ 10.31
11ヶ月目	11.01 ~ 11.30
★ 12ヶ月目	12.01 ~ 12.31

四半期の区切りは、現状通り自動的に3ヶ月ごとになります。至日変更で★がついている月が、財務処理等のQ1、Q2、Q3の月および期末決算月の区切りとなります。

2) 各種登録

①償却計算設定登録

- ・四半期の前述の★の月で、端数調整を行う場合は、「四半期月調整」を選択します。

各月償却費計算の端数調整
[税務計算との差額調整]

- 各月調整 中間・確定申告月調整
 遊休月にも償却額を発生させる

四半期月調整

- ・中間申告「有り」マスターで、「中間・確定申告月調整」を選択した場合、Q2とQ4期末月で調整しますが、「四半期月調整」を選択した場合は、Q1・Q3でも調整します。

3) 減価償却計算書

①四半期の減価償却計算書

- ・四半期用の帳票は、「減価償却計算書」を使用して作成します。
- ・表題等は従前のままとなります。
- ・期間の左横に、どの四半期分の帳票かを表示します。
- ・各四半期ごとの単独帳票と、期首からの累計の帳票が作成できます。

《四半期・単独出力》

減価償却資産の計算書														1頁
[0000000] 大法人サンプル株式会社 法人(定率法) (科目別明細書)														自 令和2年4月1日 (第2四半期) 至 令和2年6月30日
科目・品目	減価償却資産の名称	取得年月日	償却率	定率法取得価額	期首帳簿価額	当期増加金額	当期減少金額	当期償却額	普通償却額	特別償却額	普通償却額不足	特別償却額不足	特別償却額	償却累計額

《四半期・累計出力》

減価償却資産の計算書														1頁
[0000000] 大法人サンプル株式会社 法人(定率法) (科目別明細書)														自 令和2年1月1日 (第2四半期) 至 令和2年6月30日
科目・品目	減価償却資産の名称	取得年月日	償却率	定率法取得価額	期首帳簿価額	当期増加金額	当期減少金額	当期償却額	普通償却額	特別償却額	普通償却額不足	特別償却額不足	特別償却額	償却累計額

②四半期決算出力設定

- ・法人・個人区分が「法人」で、会社情報登録で会社登録で「四半期：有り」「現在申告区分：確定申告」に設定しているマスターのみ、「四半期決算出力指定」が設定可能になります。
- ・対象帳票は、減価償却計算書のみとなります。

選択帳票名	帳票タイトル
<input checked="" type="radio"/> 減価償却計算書	減価償却資産の計算書
<input type="radio"/> 定額法計算書	定額法計算書
<input type="radio"/> 定率法計算書	定率法計算書
<input type="radio"/> 減価償却費合計表	減価償却費合計表
<input type="radio"/> 建物等償却方法別明細書	減価償却の計算
<input type="radio"/> 償却済資産一覧表	減価償却資産の計算書
<input type="radio"/> 自由設計形式計算書	減価償却資産の計算書
→ 出力形式の選択	日付形式 簡易947 I

明細書 集計表 帳票タイトル初期化

出力対象の選択

全資産

四半期決算 出力設定

四半期間で集計する

第2四半期 期首からの累計 集計期間：1月～6月

検索絞り込(F8) 検索解除

※自由設計形式の帳票タイトルは自由設計形式の登録で変更できます。

◎「四半期期間で集計する」

- ・四半期計算書を出力する場合は、「四半期期間で集計する」を選択します。
- ・出力期間は「第1四半期／第2四半期／第3四半期／第4四半期（期末）」から選択します。さらに、「期首からの累計／当四半期分」から選択すると、該当集計期間を表示します。

☑ 四半期期間で集計する	
第2四半期	期首からの累計
第1四半期	期首からの累計
第2四半期	当四半期分
第3四半期	
第4四半期(期末)	

◎四半期の該当集計範囲

- ・期中取得および期中減少資産に該当するかどうかは、期中=四半期の集計期間かどうかで判定します。出力設定の「期中取得未使用の資産も出力する」も同様に判定します。
- ・減損データの減損損失額は、集計期間内に行われた減損処理時の減損損失額を出力します。
- ・分割・移動に関しても、分割や移動年月日と、四半期の集計期間を見て判断します。

その他の改良・修正

I. 登録・入力・計算書

1) 資産データ入力

①減価償却タブ

- ・圧縮記帳

自動計算で改定取得価額が算出されている資産において、圧縮記帳ダイアログをOKで閉じると、「改定取得価額」になっていた項目名称が「計算基礎額」に戻り、計算されていた数字が消えてグレーになっていたのを修正しました。

○基本項目			
取得年月日	平成20.02.02	継続	
供用年月日	平成20.02.02		
償却月数	12ヶ月		短縮・中古
耐用年数(Home)	15年	0.167	耐用年数
取得価額	1,000,000	改定後	
圧縮記帳額			圧縮記帳
期首簿価	98,131		推定簿価
前期繰越過不足			繰越金額
数量/単位	1.00台	数量分備忘	1円
償却方法	定率		定率→定額
償却区分	新定率法	200%	250%
特別償却		0%	23年改正
改定取得価額	163,551	5年償却	

←この項目名が変わり、金額が消えていました。

②特別・過不足タブ

- ・即時償却

マスターが決算確定状態の時、適用条項と震災特例法の欄が画面ロックされていなかったのを修正しました。

- ・特別償却

特別償却区分が選択されているのに、特別償却限度額が表示されなくなる場合があったのを修正しました。

③一括償却

- ・一括償却の合算で当期非償却の期間に資産を追加する時、資産が当期非償却で作成されるように対応しました。

* 一括償却「明細「一括償却 (F9)」」で、該当期間の区分を当期非償却にした後に、さらに一括償却資産を追加すると、当期償却の状態になっていました。

④資産のツリー表示

- ・科目コード、品目コードを表示しない設定のとき、資産の並び順がおかしくなっていたのを修正しました。

* 上記のように設定した直後は問題ありませんが、一旦終了して再度確認すると、50音順に並び変わっていたのを修正しました。

2) 減価償却計算書

①移動・分割関係

- ・出力設定の「移動元・移動先を常に分けて出力する」の設定がオフの時
部門別帳票で部門以外を移動した資産、経費別帳票で経費以外を移動した資産を出力すると、
摘要欄に「移動先」と出力していたのを「移動」と出力するように修正しました。
- ・期中取得資産で移動後分割を行った時
当期増加金額が、移動元と移動先の両方に出力され、二重計上になっていたのを、移動元のみ
計上するようにしました。

②経費移動

- ・経費移動を行う場合の必要経費算入額の端数計算を下記のように変更しました。
 - ①移動先の必要経費算入額を「移動先償却額×事業専用割合」で求めます。
 - ②移動元の必要経費算入額を「全体の必要経費算入額－移動先の必要経費算入額」で求めます。

* 注意事項

- ・新しい計算方法が適用されるのは修正後に新たに移動入力を行った場合のみになります。
- ・プログラム修正前に移動入力していた資産については、移動履歴の計算確認を開くと修正後の
計算方法で計算されますが、計算書には修正前の数字のまま出力されるため、帳票上の数字
は変わりません

以上